

2023年度 業務実績 自己評価の概要

資料 1 - 6

自己評価の考え方

■適切な自己評価を行うため、客観的な評価を定めた自己評価基準を設けており、2023年度 業務実績については、2021年度第2回経営審議会において報告した以下の基準に基づき、自己評価を実施した。

<自己評価基準>

①.各「年度計画の達成水準」それぞれについて、以下の基準に基づき評価を行う。

- 「5」：達成度が120%以上で、顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
- 「4」：達成度が105%以上と認められるもの
- 「3」：達成度が90%以上、105%未満と認められるもの
- 「2」：達成度が60%以上、90%未満と認められるもの
- 「1」：達成度が60%未満と認められるもの

<参考>2020年度評価基準

- 「5」：達成度が110%以上で～
- 「4」：達成度が110%以上と～
- 「3」：～90%以上、110%未満と～
- 「2」「1」は変更なし

②.①をもとに「事項」（計画全体）の平均点を算出し、以下の基準を目安として各「事項」の総合評価を行う。

- 「V」：3.6以上であって、顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
- 「IV」：3.15以上
- 「III」：2.7以上、3.15未満
- 「II」：1.8以上、2.7未満
- 「I」：1.8未満

<参考>2020年度評価基準

- 「V」：3.3以上であって～
- 「IV」：3.3以上
- 「III」：～2.7以上、3.3未満
- 「II」「I」は変更なし

<自己評価の概要>

	V	IV	III	II	I	項目数	対象となる年度計画No
① 教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学)	5	10	10	1	0	26	No.1～No.26
② 教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学工業高等専門学校)	0	2	5	0	0	7	No.27～No.33
③ 教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪府立大学及び大阪市立大学)	0	5	5	0	0	10	No.34～No.43
④ 業務運営の改善及び効率化に関する措置	0	1	6	0	0	7	No.44～No.50
⑤ 財務内容の改善に関する措置	0	1	1	0	0	2	No.51～No.52
⑥ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する措置	1	1	1	0	0	3	No.53～No.55
⑦ その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	0	0	9	1	0	10	No.56～No.65
合計	6	20	37	2	0	65	

9% 31% 57% 3% 0%

<参考> 2022年度業務実績 自己評価	0	11	51	3	0	65
-----------------------------------	---	----	----	---	---	----

0% 17% 78% 5% 0%

【自己評価】

法人は、年度計画の小項目ごとに、計画及び取組実績に基づき、次に掲げる記入要領により業務実績報告書に自己評価を記載する。（公立大学法人大阪 各年度終了時における業務実績評価実施要領）

- 「V」 年度計画を大幅に上回って進捗している
・顕著な実績又は特に優れた成果が認められる場合
- 「IV」 年度計画を上回って実施している。
・達成度が計画を上回る取組、実績又は成果を挙げた場合
- 「III」 年度計画を順調に実施している。
・達成度が計画どおりと認められる場合
- 「II」 年度計画を十分に実施できていない。
・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- 「I」 年度計画を大幅に下回っている。
・達成度が計画より大幅に下回る場合

< 2023年度業務実績 >

■ V 評価の項目（6 項目）

計画 No.	事項	判断理由
8	キャリア支援	<p>就職活動対象学生イベントに限らず、低学年向け、留学生向けイベントを中百舌鳥、杉本両キャンパスで年間を通じて開催した。また後期からは新たに5名のキャリアカウンセラーの増員を行った。個別キャリア相談数、就職イベント数ともに目標値を大幅に上回り、その他の達成水準も順調に実施できていることから、V評価とした。</p> <p>■個別キャリア相談数：5,889件/目標4,000件（達成率147%） ■就職支援イベント数：267回/目標100回（達成率267%）</p>
12	研究力の強化	<p>女性研究者支援室によるスキルアップセミナー開催回数、特任教員（URA）による若手研究者等（博士後期課程学生含む）への申請支援、博士後期学生へのメンタリング実績それぞれにおいて、目標を大幅に上回る実績となった。その他の達成水準も順調に実施できていることから、V評価とした。</p> <p>■スキルアップセミナー実施回数：4回/目標2回（達成率200%） ■若手研究者等（博士後期学生含む）への申請支援：76件/目標50件（達成率152%） ■博士後期課程学生へのメンタリング：685件/目標200件（達成率342%）</p>
14	大学の強みを活かした研究の推進	<p>創発的研究支援事業申請支援件数が目標を上回る実績となった。また大型外部資金の採択に繋がる本学の特色ある研究の推進を目的として、1,000万以上の公的受託研究事業への申請支援に注力し、目標を上回る支援実績となった。その他の達成水準についても目標値を上回る実績となっていることから、V評価とした。</p> <p>■創発的研究支援事業申請支援：20件/目標15件（達成率133%） ■1,000万以上の公的受託研究事業への申請支援：55件/目標50件（達成率110%）</p>
19	都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備	<p>「地域中核・特色ある研究大学の推進による産学官連携・共同研究の施設整備事業（20億円）」が採択され、「産学官民共創イノベーションエコシステム」のハブ機能を持つ施設をなかもずキャンパスに建設中となっている。また、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（5年間で55億円）」、「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（2年間で2億円）」が採択され、スタートアップの参画や大学発スタートアップなどの「産学官民共創リビングラボ機能」を推進し、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能の充実に取り組んでいる。さらに、「大阪国際感染症研究センター」を本格稼働させ、研究力強化のため、国際的にも感染症研究のトップを走る長崎大学と包括連携協定を締結し、記念シンポジウムを実施した。これらの取組を踏まえ、V評価とした。</p>
22	キャンパスのグローバル化	<p>コロナ禍で抑制されていた短期派遣等が再開されたことに伴い、目標を上回る件数の海外派遣にかかる説明会を実施した。また、登録学生・教員向けに海外留学についての情報発信を積極的に行った。さらに海外留学奨励金事業として、短期海外留学奨励制度、中長期海外留学奨励金制度を実施し、本事業の利用による海外留学者数は前年度から大きく増加した。その他の達成水準についても順調に実施したことから、V評価とした。</p> <p>■海外留学についての情報発信及びガイダンス等の実施：8回/目標5回（達成率160%） ■海外留学奨励金事業による支援実績 2023：153名 2022：80名</p>
55	戦略的広報	<p>学長茶会や関西プレスクラブタイアップなど、新しいテーマや開催形態でのメディアイベントを開拓し、幹部とメディアとの直接コミュニケーション機会を拡大した。またWebマガジン「OMUOM」について、目標を上回るペース（月平均2.4本）で発信した。その他の達成水準においても概ね、目標を上回る実績となっていることから、V評価とした。</p> <p>■メディア懇談会開催：4回/目標3回（達成率133%） ■「OMUOM」記事更新数：月2.4本/目標月2本（達成率120%） ■開拓対象部局（7部局）における発信数：23件/目標21件（達成率110%）</p>

■ IV評価の項目 (20項目)

計画 No.	事項	判断理由
4	教職員の教育力向上	全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。
7	課外活動支援	中百舌鳥、杉本両キャンパスでボランティア説明会を実施し、ボランティアセンター新規登録学生数が目標を大きく上回った。また、杉本キャンパスの新規学生スタッフ数についても目標を上回る実績となった。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。 ■ボランティアセンター新規登録学生数：166名/目標130名（達成率127%） ■杉本キャンパスの新規学生スタッフ：6名/目標2名（達成率300%）
10	多様な学生を包摂する取組	チューターが配置された外国人留学生数が目標を大きく上回った。また国際交流宿舎（上野芝）の将来的な代替を見据え、杉本キャンパス内に民間事業者による宿舍整備を行う方向性について、具体化に向けたさらなる検討を開始した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。 ■チューターが配置された外国人留学生数：194名/目標160名（達成率121%）
11	入学者選抜	志願者数は一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向があるなか、前年度を上回る志願者数となり、開学以来、国公立大学において志願者数日本一及び2年連続志願者数が増加した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。
13	研究推進体制の整備	産学連携イベントを活用した研究シーズの情報発信を行い、イベント出展件数は22件であった。また、採択された「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（BRIDGE）」や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を活用し共創ユニットの支援を行った。その他の達成水準についても順調に実施できしており、また大型の外部資金に立て続けに採択され、本学の大学改革の柱となるイノベーションアカデミー事業の推進に大きく貢献するものであることから、これらを踏まえ、IV評価とした。
15	諸機関との連携強化	大阪府・市との連携サポート事業について、目標を上回る8件のマッチングを成立させ、さらに来年度に向けた継続予定案件を数件確保し、併せて広報協力・委員委嘱等の対応を17件行った。また地域連携センターへの相談件数も目標を上回り、その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。 ■連携サポート事業：8件/目標4件（達成率200%） ■地域連携センターへの相談件数：126件/目標110件（達成率115%）
17	生涯学習への貢献	公開講座のアンケートを生涯学習センターで検証し、社会動向も踏まえた上で、2024年度に向けて、目標を上回る5件の新規講座を企画した。また、公開講座の開催件数、土日・平日夜間における公開講座及びオンラインでの公開講座の開催件数がともに、目標を大きく上回った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。 ■I-siteなんば等都心部のキャンパスを利用した公開講座の開催件数：51件/目標25件（達成率204%） ■土日・平日夜間における公開講座及びオンラインでの公開講座の開催件数：76件/目標25件（達成率304%）
18	産業活性化への貢献	民間企業等への知的財産権の技術移転により、66件（26,649千円）の実施許諾等契約を実施し、目標を大きく上回った。また、知的財産マネジメントオフィスやURAが連携し、研究成果を発掘し、目標を上回る120件（国内88件、国外32件）の特許出願を行った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。 ■特許の活用件数：66件/目標50件（達成率132%） ■特許出願件数：120件/目標100件（達成率120%）

計画No.	事項	判断理由
21	研究における国際力の強化	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除により海外留学、海外活動の支援が増加したこと、フェローシップ事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラム事業の支援学生数が増加したこと（2023：169名、2022：128名）により、大学フェローシップ事業等の支援学生による国際会議、海外インターンシップ、海外留学、海外副指導教員との交流等の件数が、目標を大きく上回った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■大学フェローシップ事業等の支援学生による国際会議、海外インターンシップ、海外留学、海外副指導教員との交流等の件数：154件/目標50件（達成率308%）</p>
25	地域医療及び市民への貢献	<p>ゲノム診療外来患者数、遺伝カウンセリング数、機械的血栓回収療法の実施件数等で目標を上回る実績となった。市民病院機構との連携においては、経営改善に関する情報共有を目的に、双方の執行会議にそれぞれの理事が外部委員として参加した。また各診療科からも医師を派遣しており、強固な連携体制を構築している。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■ゲノム診療外来患者数（前年度実績以上）：604名/目標390名（前年度実績）（達成率155%） ■遺伝カウンセリング数（前年度実績以上）：705件/目標452件（前年度実績）（達成率156%） ■機械的血栓回収療法の実施件数：15件/目標12件（達成率125%）</p>
27	高専教育の質の向上と検証	<p>数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に関して、2023年度修了生については5年次開講科目の単位修得及び1～4年次不合格科目の再試験による単位の再認定を着実に実施した結果、プログラム修得率が向上した。また新カリキュラム（1～2年）に対応した数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）について、目標を上回る修得率となった。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■新プログラムの修得率：84%/目標80%（達成率105%）</p>
32	産学連携の推進	<p>動画コンテンツやテキスト教材、指導書を作成する等、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの方向性に沿った教育プログラムを作成することに加え、本人材育成事業における先導的立場として、12月にデモ授業を実施する等、達成水準を上回る取組を実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p>
36	(府大) 教育の質保証等	<p>全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p>
39	(市大) 教育の質保証等	<p>全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p>

計画 No.	事項	判断理由
40	(府大) 学生支援の充実	<p>健康診断未受診者への粘り強い声掛け等により、健康診断受診率が前年度から大きく上昇した。またチューターが配置された外国人留学生数についても、目標を大きく上回った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■健康診断受診率 2023：87.7%（全キャンパス） 2022：80.9%（全キャンパス） 2021：80.6%（府大+市大）</p> <p>■チューターが配置された外国人留学生数：194名/目標160名（達成率121%）</p>
41	(府大) キャリア支援	<p>就職活動対象学生イベントに限らず多様な就職・キャリア形成支援イベントを年間を通して開催し、総開催数が目標を大きく上回った。また後期からは新たに3名のキャリアカウンセラーの増員を図り、目標を大きく上回るキャリア相談を受け付けた。その他の達成水準についても順調に実施していることから、IV評価とした。</p> <p>■就職支援イベントの総開催数：178回/目標90回（達成率197%） ■キャリア相談件数：2,567件/目標2,000件（達成率127%） ■学士課程の就職率：98.2%/目標95.0%（達成率103%）</p>
43	(市大) キャリア支援	<p>対面とオンラインを組み合わせる就職ガイダンス、企業セミナーを開催し、総参加者数が目標を大きく上回った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■就職環境の動向に沿った就職ガイダンス、企業セミナーの実施：8,157名/目標5,000名（達成率163%） ■低学年時も対象に含んだ「キャリア支援ガイダンス」の実施：4回/目標3回（達成率133%）</p>
47	DXの推進	<p>ICT推進室会議にて情報システムの新規導入や改修案件に対する審議を行い、適正な情報システムの調達に取り組み、これらの過程を通じて法人としての優先順位を策定し、全体最適を意識したシステム調達を実現した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■システム整備の全体最適に向けたICT推進室会議での継続的な検討・審議：年12回/目標年6回（達成率200%）</p>
51	自己収入の確保	<p>URAの活動やマッチングイベント等の産学官連携活動により、共同研究等の外部資金獲得支援を実施し、各種競争的研究費や内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（BRIDGE）」など、外部資金を約117億円獲得した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■外部資金獲得実績：117億円/目標87.7億円（達成率129%）</p>
54	法人情報の提供	<p>産学連携イベントを活用した研究シーズの情報発信について、イベント出展件数が目標を上回る実績となった。そのほかの達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■イベント出展件数：22件/目標20件（達成率110%）</p>

■ II 評価の項目（2項目）

計画 No.	事項	判断理由
24	高度専門医療人の育成	危機対応能力育成プログラムについて、内科連絡会等を活用して参加者を募ったが、参加希望者がいなかったため目標1名に届かなかった。プログラムの受講には最低4カ月かかるため、来年度に向けて早期募集するなど対策を講じていく。また、特定行為研修については、目標の6名に対して研修修了者は5名となり目標に届かなかったため、次年度は早期より募集活動を実施する。
57	良好な教育研究環境の維持及び有効利用	研究設備・機器マスタープランについて、2023年度内の策定を目標としていたが、年度内の策定には至らなかった。引き続き議論を進め、2024年度中に策定及び学内周知を実施する。また、2024年度は研究基盤共用センターに専任教員2名を配置するとともにセンター運営体制の見直しを行うことにより、従来より研究現場に即した形での機器共用を進める。